



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社
コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,847	22.9	355	81.8	392	46.6	215	33.4
2023年3月期第1四半期	2,317	4.7	195	25.8	267	6.2	161	18.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 306百万円 (10.6%) 2023年3月期第1四半期 277百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.72	
2023年3月期第1四半期	19.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,098	12,061	79.9
2023年3月期	15,484	12,072	78.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 12,061百万円 2023年3月期 12,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		38.00	38.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	0.3	640	1.4	640	8.1	450	3.6	53.78
通期	12,100	0.3	1,550	1.2	1,550	1.4	1,080	0.7	129.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,900,000 株	2023年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,532,458 株	2023年3月期	1,532,458 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,367,542 株	2023年3月期1Q	8,338,945 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限の解除に伴い、経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格や原材料の高騰、更に円安による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めの影響など、依然として不安定な状況が続いております。

また、海外経済においては、景気は持ち直しておりますが、長期化するウクライナ情勢や原材料・資源価格等の高騰及び世界的な金融引き締めなどによる景気後退懸念等、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおりますが、半導体関連市場においては、メモリー半導体等の世界的な需要減速に伴い、在庫調整や設備投資が延期されるなどの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、好調に推移した受注環境の下、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、新製品である双方向大容量直流電源PXBシリーズを中心に展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減や研究開発活動にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、28億4千7百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

損益面におきましては、売上高が増加したこと、並びに依然として原材料の長納期化や円安の影響はあるものの、納期対応のための部品調達コストが減少したこと及び売上増加に伴い人件費等固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益3億5千5百万円(前年同四半期比81.8%増)、経常利益3億9千2百万円(前年同四半期比46.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千5百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験器として電池関連市場並びにパワー半導体関連市場向けに好調に推移いたしました。航空機器用電子機器の測定器は、動きが見られ、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7億5千6百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場及び電子部品関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場、エネルギー関連市場及び空調関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は19億9千3百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、9千8百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、半導体関連市場において設備投資抑制の動きがみられるものの、宇宙産業市場及び車載関連市場への直流電源並びにグリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源や車載関連市場及び電池関連市場への電子負荷装置がそれぞれ好調に推移いたしました。

欧州では、車載関連市場への直流電源に動きがありました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験機器及び車載関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。一方、韓国では、電池関連市場への安全関連試験機器や車載関連市場への直流電源及び電子負荷装置が好調に推移し、東南アジアでは、車載関連市場などの需要に一服感があり、低調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は15億1千万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、好調な受注環境の中で安定した生産活動等により商品及び製品並びに仕掛品が増加したものの、未払法人税等の納税及び配当金の支払い等による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円減少し、150億9千8百万円となりました。

負債は、未払法人税等の納税並びに賞与及び役員賞与の支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少し、30億3千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金から配当を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、120億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、2023年5月12日に「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,111	1,967,582
受取手形及び売掛金	1,858,524	1,530,165
電子記録債権	517,307	720,788
商品及び製品	1,167,336	1,300,219
仕掛品	657,891	713,889
原材料及び貯蔵品	1,930,905	1,899,998
未収還付法人税等	504,697	514,848
未収消費税等	98,842	174,044
その他	92,911	175,498
流動資産合計	9,483,528	8,997,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475,395	472,440
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	382,376	392,692
有形固定資産合計	2,312,267	2,319,627
無形固定資産		
投資その他の資産	79,637	78,048
投資有価証券	2,293,517	2,319,664
その他	1,317,926	1,385,683
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,609,428	3,703,331
固定資産合計	6,001,334	6,101,008
資産合計	15,484,862	15,098,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034,966	848,310
未払法人税等	379,832	210,030
賞与引当金	283,635	138,551
役員賞与引当金	60,500	—
製品保証引当金	7,106	7,463
その他	729,272	888,793
流動負債合計	2,495,313	2,093,148
固定負債		
退職給付に係る負債	108,602	103,460
その他	808,769	840,261
固定負債合計	917,372	943,722
負債合計	3,412,685	3,036,870

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,795,706	2,795,706
利益剰余金	6,571,810	6,469,046
自己株式	△760,330	△760,330
株主資本合計	10,808,436	10,705,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,979	1,130,983
為替換算調整勘定	160,204	201,941
退職給付に係る調整累計額	23,555	22,575
その他の包括利益累計額合計	1,263,739	1,355,499
純資産合計	12,072,176	12,061,172
負債純資産合計	15,484,862	15,098,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,317,687	2,847,870
売上原価	1,193,492	1,392,366
売上総利益	1,124,195	1,455,503
販売費及び一般管理費	928,901	1,100,372
営業利益	195,293	355,131
営業外収益		
受取利息	891	444
受取配当金	47,811	46,251
為替差益	13,929	—
その他	11,150	4,395
営業外収益合計	73,783	51,091
営業外費用		
支払利息	756	1,008
為替差損	—	12,180
その他	656	547
営業外費用合計	1,412	13,735
経常利益	267,664	392,487
税金等調整前四半期純利益	267,664	392,487
法人税等	106,298	177,284
四半期純利益	161,365	215,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,365	215,202

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	161,365	215,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,127	51,003
為替換算調整勘定	57,213	41,736
退職給付に係る調整額	△1,072	△980
その他の包括利益合計	116,268	91,759
四半期包括利益	277,634	306,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,634	306,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。